

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 西本Wismettacホールディングス株式会社

【英訳名】 Nishimoto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 孝行

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区磯辺通四丁目1番38号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目10番5号

【電話番号】 03 - 6870 - 2015

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 木村 敦彦

【縦覧に供する場所】 西本Wismettacホールディングス株式会社日本橋本社
(東京都中央区日本橋三丁目10番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間		第71期	
	自 至	平成30年1月1日 平成30年3月31日	自 至	平成29年1月1日 平成29年12月31日
売上高 (百万円)		42,815		172,078
経常利益 (百万円)		1,535		5,916
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)		1,118		3,067
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,117		2,470
純資産額 (百万円)		47,630		49,753
総資産額 (百万円)		82,120		84,336
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		77.91		236.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-
自己資本比率 (%)		58.0		59.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。第71期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 当社は、第71期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第71期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復が続いているものの、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、米国の政策の動向及び影響等依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方、わが国経済は企業業績や雇用環境にも改善が見られる等、全体的には緩やかな回復基調が継続しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、日本食をはじめとしたアジア食品・食材を北米を中心に欧州、中国・東南アジア、豪州等で販売を行う「アジア食グローバル事業」、及び青果物・水産物等を国内市場を中心に中国・東南アジア等で販売を行う「農水産商社事業」を主たる事業として業績の向上に努めてまいりました。

アジア食グローバル事業におきましては、北米地域の成長に加え、北米以外の地域における事業基盤の拡充を当社グループの成長戦略の一つとして積極的に市場開拓を進めてまいりました。農水産商社事業におきましては、主力販路である卸売市場に加え、それ以外の販路（量販店、外食・中食産業等）並びに海外販路（国産青果物の輸出、青果物の三国間貿易、中国国内における卸売事業）の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高428億15百万円、営業利益16億47百万円、経常利益15億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益11億18百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高298億66百万円、営業利益13億33百万円となりました。

北米地域におきましては、売上高は順調に伸長いたしましたが、人件費をはじめとした物流部門等の経費上昇が前連結会計年度より継続しており販管費を押し上げました。同地域におきましては、従来より進めている構造改革（利益率の改善と物流経費の抑制）への取り組みをより一層強化加速し、収益性の向上に努めてまいります。

北米以外の地域におきましては、新規顧客開拓と既存顧客の底上げが順調に伸長し、事業基盤の拡充が進みました。

農水産商社事業

農水産商社事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高118億1百万円、営業利益2億60百万円となりました。

売上高につきましては、国内の卸売市場、量販店、外食・中食産業向けの青果販売等が順調に伸長いたしました。海外販路におきましてもアボカド、小玉りんご等の販売が順調に伸長いたしました。利益面におきましては、前年同期に苦戦した国内向けの柑橘類及びトロピカル商材が今期は持ち直すことができ、伸長いたしました。

その他事業

バレンタインデー、ホワイトデー向け商品をはじめとした国内販売の伸長により、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高11億47百万円、営業利益77百万円となりました。

(注) 当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億16百万円減少し、821億20百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、738億82百万円(前連結会計年度末比17億81百万円減少)となりました。流動資産の減少は、たな卸資産の増加14億85百万円があったものの、現金及び預金の減少27億86百万円等があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、82億38百万円(前連結会計年度末比4億34百万円減少)となりました。固定資産の減少は、主に建物及び構築物(純額)の減少2億7百万円、顧客関連資産の減少1億10百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、344億90百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、196億96百万円(前連結会計年度末比47百万円増加)となりました。流動負債の増加は、短期借入金の減少15億16百万円があったものの、未払金の増加11億94百万円、支払手形及び買掛金の増加4億87百万円等があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、147億93百万円(前連結会計年度末比1億40百万円減少)となりました。固定負債の減少は、主に長期借入金の減少1億11百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、476億30百万円(前連結会計年度末比21億22百万円減少)となりました。純資産の減少は、主に為替換算調整勘定の減少22億3百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,353,140	14,353,140	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,353,140	14,353,140		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月31日		14,353,140		2,646		3,015

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,352,500	143,525	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 640		
発行済株式総数	14,353,140		
総株主の議決権		143,525	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,303	28,517
受取手形及び売掛金	18,816	18,706
たな卸資産	23,185	24,671
繰延税金資産	553	585
その他	2,066	1,646
貸倒引当金	262	244
流動資産合計	75,663	73,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,455	2,247
機械装置及び運搬具（純額）	451	401
工具、器具及び備品（純額）	105	96
リース資産（純額）	246	218
その他（純額）	280	257
有形固定資産合計	3,538	3,222
無形固定資産		
のれん	760	694
ソフトウェア	195	201
顧客関連資産	1,174	1,063
その他	114	130
無形固定資産合計	2,245	2,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303	1,329
差入保証金	365	364
繰延税金資産	484	523
その他	762	732
貸倒引当金	26	24
投資その他の資産合計	2,889	2,925
固定資産合計	8,673	8,238
資産合計	84,336	82,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,959	10,446
短期借入金	4,935	3,418
1年内返済予定の長期借入金	151	148
リース債務	60	56
未払金	2,322	3,517
未払法人税等	195	94
賞与引当金	525	424
その他	1,497	1,588
流動負債合計	19,648	19,696
固定負債		
長期借入金	12,612	12,501
リース債務	191	167
繰延税金負債	221	201
役員退職慰労引当金	494	510
退職給付に係る負債	1,007	1,037
その他	406	376
固定負債合計	14,934	14,793
負債合計	34,583	34,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,531
利益剰余金	39,173	39,286
自己株式	0	0
株主資本合計	48,351	48,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	18
繰延ヘッジ損益	8	26
為替換算調整勘定	1,378	825
その他の包括利益累計額合計	1,402	833
純資産合計	49,753	47,630
負債純資産合計	84,336	82,120

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	42,815
売上原価	35,063
売上総利益	7,751
販売費及び一般管理費	6,103
営業利益	1,647
営業外収益	
受取利息及び配当金	24
持分法による投資利益	14
受取保険金	167
その他	8
営業外収益合計	213
営業外費用	
支払利息	43
為替差損	279
その他	2
営業外費用合計	325
経常利益	1,535
特別利益	
特別利益合計	-
特別損失	
特別損失合計	-
税金等調整前四半期純利益	1,535
法人税、住民税及び事業税	511
法人税等調整額	94
法人税等合計	417
四半期純利益	1,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,118
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2
繰延ヘッジ損益	34
為替換算調整勘定	2,162
持分法適用会社に対する持分相当額	41
その他の包括利益合計	2,236
四半期包括利益	1,117
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,117
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	255百万円
のれんの償却額	18百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月26日 取締役会	普通株式	1,004	70.00	平成29年12月31日	平成30年3月13日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,866	11,801	1,147	42,815	-	42,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,425	41	-	4,467	4,467	-
計	34,291	11,842	1,147	47,282	4,467	42,815
セグメント利益	1,333	260	77	1,671	23	1,647

(注) 1 セグメント利益の調整額 23百万円には、セグメント間取引消去 1,204百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,180百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77.91円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,118
普通株式の期中平均株式数(株)	14,353,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年2月26日開催の取締役会において、平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,004百万円
1株当たりの金額	70.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年3月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

西本Wismettacホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 良 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西本Wismettacホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西本Wismettacホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。